

# 平成14年3月期 中間決算短信（連結）

平成13年11月19日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン** 上場取引所 東証・大証  
 コード番号 7731 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 コーポレートセンター広報部セ・ネリマシジャー  
 氏 名 正 井 俊 之 TEL(03)3216-1032  
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月19日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

### (1) 連結経営成績

(注)本中間決算短信（連結）（添付資料を含む）中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	235,053	11.7	21,765	3.1	19,063	24.1
12年9月中間期	210,503	29.3	21,101	420.8	15,367	-
13年3月期	483,956		61,422		43,321	

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	3,041	66.0	8	22	-	
12年9月中間期	8,946	403.2	24	18	-	
13年3月期	20,910		56	53	-	

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 221百万円 12年9月中間期 124百万円 13年3月期 39百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 369,859,560株 12年9月中間期 369,922,946株 13年3月期 369,924,491株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	574,172	183,521	32.0	496	24
12年9月中間期	551,216	174,277	31.6	471	12
13年3月期	593,453	186,118	31.4	503	12

(注)期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 369,826,772株 12年9月中間期 369,925,714株 13年3月期 369,926,952株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	8,681	15,592	13,480	23,034
12年9月中間期	12,138	3,162	3,285	39,221
13年3月期	34,924	15,693	20,634	33,732

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結 （新規）5社 （除外）1社 持分法 （新規）1社 （除外）-社

## 2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

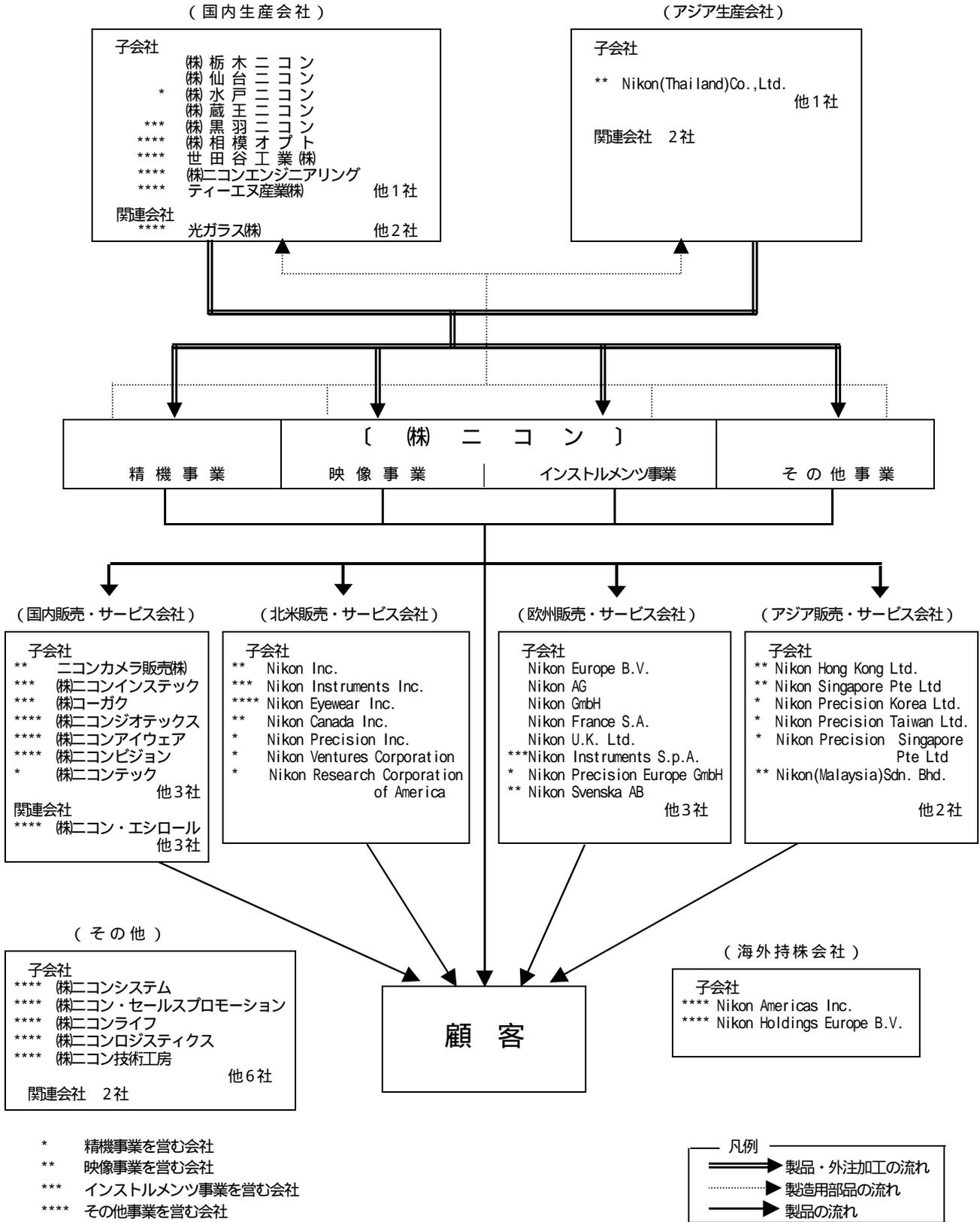
通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	450,000	4,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円74銭

# 1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ニコン）及び子会社61社並びに関係会社11社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

事業活動における最上位指針として策定した「ビジョン Nikon 2 1」において掲げる「信頼」と「創造」という企業理念に基づいて、次の企業目標を定めて実現に努めていきます。

- ・ 優れた技術力を背景に、商品を通じて最高の品質、最新のサービスを世界に提供し、そのことにより世界の人々の暮らしと文化に貢献することをめざします。
- ・ 選択と集中により、経営資源を強みが発揮できる成長分野に配分し、各事業で 1 をめざします。
- ・ 世界各地に広がるグループ各社が連携しながら、それぞれに成長、進化、繁栄する強固な経営体質を実現していきます。
- ・ 経営環境の変化に俊敏に対応するアジル経営（俊敏な経営）をめざします。
- ・ お客様、株主、社員、事業パートナー、社会の信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざします。

### 利益配分に関する基本方針

株主への安定的な配当の継続とともに、長期的な視点における経営基盤の強化及び研究開発や設備などへの事業投資も勘案して、利益配分を実施していきます。

### 中長期的な会社の経営戦略

平成 1 6 年 3 月期を最終年度とする「3 年計画」における基本方針は次のとおりです。

- ・ **新規事業について**  
CMP 事業のほか、ナノテクノロジーをベースにした光通信関連部品事業、ライフサイエンス関連事業などへの参入を図ります。また、既存事業においても、アフターセールスビジネスや e - ビジネスなどの新たな事業展開を図ります。
- ・ **研究開発について**  
当グループの中核技術である光利用技術と精密技術の強化を図るとともに、各事業分野での次世代製品の開発や、要素技術・生産技術の開発に積極的に取り組みます。また、当グループと異なるコアコンピタンスを持つ企業との提携や M & A も積極的に行います。
- ・ **投資計画について**  
次世代露光技術への研究開発、映像関連の生産能力増強への投資を中心に実施します。
- ・ **IT 活用について**  
連結経営を支える経営情報システムの整備など、事業運営を効率よくスピーディに進めるために IT を活用したビジネスモデル改革に取り組みます。
- ・ **財務戦略について**  
欧米の持株会社への金融機能集約などにより、有利子負債の圧縮、資産運用の効率化、金融費用の削減を図り財務体質の強化に取り組みます。
- ・ **環境対応について**  
「ニコン環境アクションプラン 2 1」に基づき、廃棄物の削減や環境負荷の少ないエコガラスの開発などによる環境調和企業の創造に取り組みます。

### 会社の経営管理組織の整備等

グループ全体を視野に入れた連結事業一貫体制を推進し、グローバルな経営環境変化への対応力を強化するために、カンパニー制に基づいた連結業績管理制度（連結予算）及び連結業績評価制度を導入しており、これらの制度の運用により企業価値の向上を図ります。

なお、当社ではさらなる意思決定・業務執行の迅速化、カンパニー制による事業一貫運営の徹底を図るために、執行役員制度を平成 1 3 年 6 月より導入いたしました。

## 3. 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当中間期における経済環境は、米国経済は、個人消費は底堅く推移したものの、設備投資の大幅な落ち込みにより減速傾向を示し、欧州経済も、輸出と設備投資が低迷し成長率が鈍化しました。また、アジア経済も、輸出の減少により急速に減速しました。

わが国経済は、民間設備投資が企業収益の鈍化を背景として減少する中、雇用・所得環境の悪化により個人消費も停滞するなど、急速に厳しい状況へと向かいました。

当グループの事業分野に関しては、精機及びインストルメンツ事業関連は、半導体市況の急速な冷え込みにより、厳しい状況に転じました。一方、映像事業関連では、引き続きデジタルカメラ市場が伸長しました。

このような状況の下で、当グループは、市場に密着した開発・販売体制の整備を推進し、競争力のある新製品の市場投入に努め、さらに、コストダウン、経費の削減も行ってまいりました。その結果、売上高は2,350億53百万円(前年同期比11.7%増)、経常利益は190億63百万円(前年同期比24.1%増)、中間純利益は30億41百万円(前年同期比66.0%減)となりました。

中間配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、当初予想のとおり1株につき4円(前期中間配当金4円)といたしました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などに伴い86億81百万円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出により155億92百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの増加及び社債の発行などにより134億80百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物期末残高は230億34百万円となりました。

当中間期のセグメント別の状況は次のとおりです。

#### 精機事業

当事業関連の市況は、パソコン、携帯電話、通信機器などのIT(情報技術)関連の需要減退により半導体市況が急速に悪化し、半導体メーカー各社の設備投資が抑制される厳しい状況に転じました。縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、開発・生産体制の一層の効率化を目的として、設計部門を熊谷製作所へ統合するとともに、拡販策を展開し、国内・アジア市場の落ち込みを米国市場が補い、前年同期の実績を上回りました。

こうした中で、微細化・高速化に対応した次世代の露光技術の開発に積極的取り組み、新開発の投影レンズを搭載し、線幅 0.12 マイクロメートル以下の最先端デバイスの量産を可能とした ArF (フッ化アルゴン) エキシマステッパー「NSR-S306C」を開発し、発表しました。また、相模原製作所において、ステッパー用の人工蛍石の生産を開始しました。さらに、次世代の露光技術に関する研究開発の成果として、半導体関連メーカー 13 社が共同出資して設立した次世代デバイスの研究開発を行う株式会社半導体先端テクノロジーズ(Selete)から、EB (電子ビーム)ステッパーの受注に成功しました。

液晶用露光装置分野では、海外では大型液晶パネル用を中心に、国内では中小型液晶パネル用を中心に、メーカー各社の積極的な設備投資が行われました。こうした状況を踏まえ、積極的に拡販に努め、海外市場では「FX-21S」を、国内市場では「FX-601F」を主軸として売上げを伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、1,108億98百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は119億55百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

## 映像事業

当事業関連の市況は、銀塩カメラ市場の縮小が続く一方、デジタルカメラ市場は順調に拡大しました。

デジタルカメラでは、レンズ交換式一眼レフタイプの新製品「ニコン デジタルカメラ D1x/D1H」が報道関係者及び商業写真家の方々を中心に高い評価を得て販売を伸ばすとともに、334万画素のCCDを搭載した「COOLPIX995」、コンパクトなボディに高機能を満載した「COOLPIX775」の市場投入によりラインアップを拡充しました。また、フィルムスキャナでは、新製品が好調に推移するなど、売上げを伸ばしました。なお、「ニコン デジタルカメラ D1x」、「SUPER COOLSCAN 4000 ED」が、海外において数々の賞を受賞しました。

銀塩カメラでは、厳しい市況の下、一眼レフカメラは、電子制御と機械制御が融合したハイブリッドシャッター搭載の新製品マニュアルフォーカス機「ニコン FM3A」が好評を博すとともに、幅広いユーザー層を対象とした普及価格帯モデルの「ニコン U (F65/N65)」も好調に推移しましたが、市場が低迷する中で、売上げは前年同期の実績に及びませんでした。交換レンズは、ズームレンズを中心に拡販に努め、前年同期の実績を上回りました。レンズシャッターカメラは、海外市場向けの製品が伸びるとともに、「ライトタッチズーム 140 ED」を新たに発売し、売上げは増加しました。

さらに、海外生産拠点の拡充による生産能力の向上に取り組みました。また、シンガポール・マレーシア地域において、4月より直販を開始し、順調に売上げを伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、946億98百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は83億16百万円(前年同期比50.0%増)となりました。

## インストルメンツ事業

当事業関連の市況は、生物顕微鏡市場では研究用分野を中心として拡大しましたが、工業用顕微鏡、測定機及び半導体検査機器市場では、半導体・工作機械市場低迷の影響を受け縮小しました。

生物顕微鏡は、米国市場を中心として、バイオテクノロジー研究向けの売上げが伸び、前年同期の実績を上回りました。一方、工業用顕微鏡は、半導体市況悪化の影響を大きく受け、国内をはじめとして、欧州、アジア市場の落ち込みにより、売上減となりました。測定機では、CNC画像測定システムの新製品「NEXIV VMR」シリーズを市場に投入し拡販に努めたものの、工作機械業界における設備投資意欲が減退し、売上げは減少しました。半導体検査機器は、国内及び米国市場では減少しましたが、アジア市場におけるウェハ外観検査装置の販売増により、前年同期比微減にとどまりました。

また、販売体制の再編を行い、世界市場における三極体制を構築し、営業力の強化を図りました。

この結果、当事業の売上高は、228億92百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は8億10百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

## その他事業

カスタムプロダクツ事業は、衛星センサー用の光学系の販売が増加するとともに、光通信関係の光学部品も、前年同期の実績を上回りました。本年5月に独立・分社化した望遠鏡事業は、アウトドアレジャーに最適な双眼鏡「アクション」シリーズをはじめとした各種新製品を積極的に市場に投入し、欧米市場において販売が伸び、売上増となりました。

一方、測量機は、拡販に努めるとともに、生産体制の再編を行いましたが、市況の悪化と販売競争の激化により、売上げは減少しました。

眼鏡については、厳しい市況の中、コストダウンに努め、眼鏡レンズは累進焦点レンズなどの高付加価値商品が順調に推移しましたが、フレーム・サングラスは国内市場の低迷により、落ち込みました。

この結果、その他事業の売上高は、240億53百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は5億50百万円（前年同期比459.6%増）となりました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、減速傾向を示していた米国経済が、同時多発テロの影響を受け、先行き不透明感が一層強まり、欧州及びアジア経済もその影響が避けられないことから、世界経済全体の低迷が危惧され、わが国経済も、一段の景気悪化が懸念されます。さらに、半導体市場は過去最大の落ち込みが予想されるなど、当グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続くものと思われま

す。当グループの事業分野に関しては、個人消費の減退により、拡大を続けていたデジタルカメラ市場の成長鈍化が懸念され、また、精機及びインストルメンツ事業関連では、半導体メーカーにおける設備投資の一段の低迷が危惧されます。

このような状況の下で、当グループは、より一層の業務の効率化、組織・人員のスリム化、経費の削減を行い、収益の改善に努める一方、需要の回復局面において、迅速に対応できる体制に向け、生産・販売における業務プロセスの刷新を図ってまいります。さらに、次世代露光装置、デジタル映像製品などの成長性の高い分野や、光通信関連などの有望な新事業分野への積極的な経営資源の投入に努めるとともに、不採算事業、子会社群の再整理・統合にも取り組んでまいります。これらの施策を進めることにより、グループ全体としての企業価値の向上に努めてまいり所存です。

現時点での平成14年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

### (1) 連結業績見通し

売 上 高	4,500億円 (前期比 7.0%減)
経 常 利 益	40億円 (前期比 90.8%減)
当 期 純 利 益	110億円 (前期比 - )

### (2) 単独業績見通し

売 上 高	3,300億円 (前期比 15.7%減)
経 常 利 益	10億円 (前期比 97.0%減)
当 期 純 利 益	30億円 (前期比 - )

なお、下半期の為替レートにつき、1米ドル115円、1ユーロ100円を前提としています。

期末配当につきましては、通期における極めて厳しい業績見通しを受け無配とし、通期での年間配当金4円(前期年間配当金8円)を予定しております。

上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	390,085	67.9	380,917	69.1	415,902	70.1
現金及び預金	24,441		34,238		34,293	
受取手形及び売掛金	109,990		133,100		141,349	
たな卸資産	226,940		176,951		199,797	
その他	31,460		39,040		43,084	
貸倒引当金	2,747		2,413		2,623	
固定資産	184,086	32.1	170,299	30.9	177,551	29.9
有形固定資産	106,796	18.6	91,473	16.6	98,235	16.5
建物及び構築物	39,276		36,337		36,830	
機械装置及び運搬具	28,709		24,293		24,728	
土地	15,999		15,458		15,866	
建設仮勘定	12,856		6,115		11,517	
その他	9,954		9,268		9,292	
無形固定資産	7,814	1.4	8,500	1.5	8,153	1.4
ソフトウェア等	7,814		8,500		8,153	
投資その他の資産	69,476	12.1	70,325	12.8	71,161	12.0
投資有価証券	50,617		58,771		57,615	
その他	18,957		11,681		13,629	
貸倒引当金	98		128		83	
資産合計	574,172	100.0	551,216	100.0	593,453	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
[負債の部]						
流動負債	297,553	51.8	277,051	50.3	323,403	54.5
支払手形及び買掛金	105,067		109,416		114,843	
短期借入金	53,995		67,332		56,347	
コマーシャルペーパー	44,000		23,000		32,000	
一年内償還社債	20,000		10,000		20,000	
未払法人税等	5,545		12,308		22,022	
未払費用	32,733		29,490		32,851	
製品保証引当金	6,726		5,107		6,034	
その他	29,485		20,396		39,303	
固定負債	92,924	16.2	99,723	18.1	83,755	14.1
社債	70,000		80,000		60,000	
長期借入金	6,899		14,011		11,803	
退職給付引当金	14,130		4,958		10,023	
その他	1,895		752		1,928	
負債合計	390,478	68.0	376,774	68.4	407,158	68.6
[少数株主持分]						
少数株主持分	172	0.0	164	0.0	175	0.0
[資本の部]						
資本金	36,660		36,660		36,660	
資本準備金	51,909		51,909		51,909	
連結剰余金	99,116		86,075		96,560	
その他有価証券評価差額金	644		6,192		4,715	
為替換算調整勘定	4,690		6,554		3,726	
	183,641	32.0	174,283	31.6	186,119	31.4
自己株式	120	0.0	5	0.0	0	0.0
資本合計	183,521	32.0	174,277	31.6	186,118	31.4
負債、少数株主持分及び資本合計	574,172	100.0	551,216	100.0	593,453	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	235,053	100.0	210,503	100.0	483,956	100.0
売 上 原 価	141,752	60.3	136,401	64.8	301,758	62.4
売 上 総 利 益	93,300	39.7	74,101	35.2	182,198	37.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,534	30.4	52,999	25.2	120,775	24.9
営 業 利 益	21,765	9.3	21,101	10.0	61,422	12.7
営 業 外 収 益	2,752	1.1	4,392	2.1	6,362	1.3
受 取 利 息	314		289		808	
受 取 配 当 金	476		351		604	
持分法による投資利益	221		-		39	
その他の営業外収益	1,740		3,752		4,910	
営 業 外 費 用	5,454	2.3	10,126	4.8	24,464	5.0
支 払 利 息	1,816		2,125		4,330	
たな卸資産評価減	852		2,501		2,647	
たな卸資産解体処分損	326		2,157		10,506	
現金支払割戻金	1,234		1,099		2,673	
その他の営業外費用	1,224		2,242		4,306	
経 常 利 益	19,063	8.1	15,367	7.3	43,321	9.0
特 別 利 益	1,812	0.8	6,278	3.0	6,299	1.3
固 定 資 産 売 却 益	21		4,554		4,575	
投資有価証券売却益	1,790		-		-	
退職給付信託設定益	-		1,724		1,724	
特 別 損 失	7,013	3.0	12,858	6.1	19,792	4.1
固 定 資 産 除 却 売 却 損	303		272		1,250	
投資有価証券売却損	1,825		640		1,667	
退職給付引当金繰入額	4,877		11,585		16,459	
その他の特別損失	6		360		414	
税金等調整前中間(当期)純利益	13,863	5.9	8,787	4.2	29,827	6.2
法人税、住民税及び事業税	10,823	4.6	170	0.0	26,978	5.6
法人税等調整額	-		-		18,076	3.7
少数株主持分利益又は損失( )	1	0.0	11	0.0	15	0.0
中間(当期)純利益	3,041	1.3	8,946	4.2	20,910	4.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
連結剰余金期首残高	96,560	77,949	77,949
連結剰余金増加高	1,044	134	134
連結子会社増加に伴う剰余金の増加高	692	134	134
持分法適用会社増加に伴う剰余金の増加高	351	-	-
連結剰余金減少高	1,529	954	2,434
配 当 金	1,479	924	2,404
役 員 賞 与	50	30	30
中間（当期）純利益	3,041	8,946	20,910
連結剰余金中間期末（期末）残高	99,116	86,075	96,560

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	13,863	8,787	29,827
2. 減価償却費	7,924	7,493	16,007
3. 貸倒引当金の増加額	198	362	376
4. 製品保証引当金の増加額	791	1,701	2,424
5. 退職給付引当金の増加額	4,071	4,958	10,023
6. 受取利息及び受取配当金	790	640	1,412
7. 持分法による投資損益	221	124	39
8. 支払利息	1,816	2,125	4,330
9. 固定資産売却益	21	4,554	4,575
10. 固定資産除却売却損	303	272	1,250
11. 投資有価証券売却益	1,790	-	-
12. 投資有価証券売却損	1,825	640	1,667
13. 売上債権の減少額(増加額)	30,021	10,290	12,632
14. たな卸資産の増加額	28,406	22,800	41,943
15. 仕入債務の増加額(減少額)	6,874	20,349	22,534
16. その他	8,522	8,561	19,284
小 計	14,186	17,091	47,123
17. 利息及び配当金の受取額	722	632	1,399
18. 利息の支払額	1,841	2,000	5,006
19. 法人税等の支払額	21,749	3,585	8,592
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	8,681	12,138	34,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	13,889	8,275	18,183
2. 有形固定資産の売却による収入	193	4,985	5,452
3. 投資有価証券の取得による支出	7,246	1,530	5,089
4. 投資有価証券の売却による収入	7,378	921	2,203
5. 貸付金の減少額(増加額)(純額)	172	2,775	3,249
6. その他	1,855	2,040	3,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	15,592	3,162	15,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の減少額(純額)	4,651	9,896	20,943
2. コマーシャルペーパーの増加額(純額)	12,000	9,000	18,000
3. 長期借入れによる収入	98	1,000	1,316
4. 長期借入金の返済による支出	2,295	2,475	6,617
5. 社債の発行による収入	9,941	-	-
6. 社債の償還による支出	-	-	10,000
7. 配当金の支払額	1,490	912	2,391
8. その他	122	0	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	13,480	3,285	20,634
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	256	108	1,494
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	11,050	5,581	92
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	33,732	32,573	32,573
<b>新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額</b>	351	1,066	1,066
<b>連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額</b>	0	-	-
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	23,034	39,221	33,732

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 : 45社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、  
ニコンカメラ販売(株)、(株)ニコンインステック、  
Nikon Precision Inc.、Nikon Precision Europe GmbH、  
Nikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd. 他

非連結子会社数 : 16社(うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 : (株)京都コーガク 他

関連会社数 : 11社(うち持分法適用会社数 2社)

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結範囲 :

新規 5社 (株)ニコンビジョン(新規設立のため)  
ティーエヌ産業(株)、(株)ニコン技術工房、  
Nikon Research Corporation of America、  
Nikon (Malaysia)Sdn.Bhd. (以上、重要性が増加したため)

除外 1社 (株)ニコンオプティカル(会社清算のため)

持分法適用会社 :

新規 1社 光ガラス(株)

除外 該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- ・ 在外連結子会社 ----- 主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。

## 有 価 証 券

- ・ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。
- ・ その他有価証券
  - 時価のあるもの ----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの ----- 主として移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブ ----- 時価法によっております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。
  - ・ 在外連結子会社 ----- 主として定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30～40年

機械装置 ----- 5～10年

無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

## (3) 引当金の計上基準

## 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

## 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

## 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（26,202百万円）については、前期において当社保有株式による退職給付信託（6,711百万円）に対応する分を一括費用処理し、その残額は、2年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。

## (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## &lt; 会計処理方法の変更 &gt;

従来、顧客より収受する有償の修理収入はサービス収入として、またこれに対応する費用はアフターサービス費として、いずれも販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当中間連結会計期間からサービス売上高及びこれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は12,156百万円、売上原価は6,331百万円、販売費及び一般管理費は5,825百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

## &lt; 注記事項 &gt;

## (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	171,172 百万円	165,404 百万円	167,108 百万円
2. 保証債務	10,534 百万円	13,066 百万円	11,594 百万円
3. 手形割引高			
・ 受取手形	354 百万円	83 百万円	5 百万円
・ 輸出手形	1,046 百万円	682 百万円	682 百万円
4. 担保資産			
・ 売掛金	16,082 百万円	16,124 百万円	12,219 百万円
・ 有価証券	- 百万円	9 百万円	- 百万円
・ 投資有価証券	7,813 百万円	10,443 百万円	8,979 百万円
5. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理			
中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高(連結会計年度末残高)に含まれております。			
・ 受取手形	573 百万円	816 百万円	300 百万円
・ 支払手形	955 百万円	50 百万円	148 百万円

## (中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
広告宣伝費	10,579 百万円	8,523 百万円	19,655 百万円
製品保証引当金繰入額	2,107 百万円	1,689 百万円	6,034 百万円
給料手当	14,416 百万円	12,429 百万円	27,152 百万円
その他の人件費	7,207 百万円	7,846 百万円	14,662 百万円
研究開発費	12,992 百万円	9,147 百万円	22,794 百万円
2. 中間連結会計期間においては、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間において、未実現利益に対する繰延税金資産の不計上額 5,826 百万円があります。			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
現金及び預金勘定	24,441 百万円	34,238 百万円	34,293 百万円
流動資産のその他に含まれる有価証券	0 百万円	749 百万円	1 百万円
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	- 百万円	5,317 百万円	- 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,407 百万円	1,084 百万円	562 百万円
現金及び現金同等物	23,034 百万円	39,221 百万円	33,732 百万円

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,538	92,818	22,216	11,480	235,053	-	235,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,360	1,880	675	12,573	17,489	(17,489)	-
計	110,898	94,698	22,892	24,053	252,542	(17,489)	235,053
営業費用	98,942	86,381	22,081	23,503	230,908	(17,621)	213,287
営業利益	11,955	8,316	810	550	21,633	132	21,765

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,473	78,807	24,444	7,778	210,503	-	210,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,022	1,472	542	11,372	15,409	(15,409)	-
計	101,496	80,279	24,987	19,150	225,913	(15,409)	210,503
営業費用	86,935	74,735	23,580	19,052	204,304	(14,902)	189,401
営業利益	14,560	5,543	1,406	98	21,609	(507)	21,101

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	230,565	176,219	57,792	19,379	483,956	-	483,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,242	3,891	1,215	24,230	33,581	(33,581)	-
計	234,807	180,111	59,008	43,610	517,537	(33,581)	483,956
営業費用	190,320	169,608	53,817	41,881	455,628	(33,094)	422,533
営業利益	44,486	10,503	5,190	1,728	61,909	(486)	61,422

(注) 1. 事業区分の方法-----製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

精機事業-----縮小投影型露光装置、液晶用露光装置等

映像事業-----カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ等

インストルメンツ事業-----顕微鏡、測定機、半導体検査機器等

その他事業-----望遠鏡、眼鏡、測量機等

3. 当中間連結会計期間において、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、顧客より收受する有償の修理収入はサービス収入として、営業費用に含めて計上しておりましたが、当中間連結会計期間からサービス売上高は、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は精機事業においては9,682百万円、映像事業においては1,707百万円、インストルメンツ事業においては519百万円、その他事業においては452百万円多く、消去又は全社においては204百万円少なく計上されております。また、営業費用も精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業においてはそれぞれ売上高と同額ずつ多く、消去又は全社においては売上高と同額少なく計上されております。なお、営業利益に与える影響はありません。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,749	95,317	40,169	8,816	235,053	-	235,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,280	946	45	9,557	117,829	(117,829)	-
計	198,029	96,263	40,214	18,374	352,883	(117,829)	235,053
営業費用	185,468	92,084	38,199	16,025	331,777	(118,489)	213,287
営業利益	12,561	4,179	2,015	2,349	21,105	659	21,765

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,359	58,478	32,359	4,306	210,503	-	210,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,450	588	33	3,999	79,072	(79,072)	-
計	189,809	59,066	32,392	8,306	289,575	(79,072)	210,503
営業費用	174,604	54,928	30,795	6,565	266,893	(77,491)	189,401
営業利益	15,205	4,138	1,597	1,741	22,682	(1,580)	21,101

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	251,354	143,225	77,532	11,844	483,956	-	483,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	172,853	1,064	111	13,162	187,192	(187,192)	-
計	424,208	144,289	77,643	25,006	671,148	(187,192)	483,956
営業費用	369,468	136,282	73,230	21,114	600,095	(177,561)	422,533
営業利益	54,739	8,007	4,413	3,892	71,052	(9,630)	61,422

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米-----米国、カナダ
- (2) 欧州-----オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア-----韓国、台湾、タイ
3. 当中間連結会計期間において、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、顧客より収受する有償の修理収入はサービス収入として、営業費用に含めて計上していましたが、当中間連結会計期間からサービス売上高は、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は日本においては9,623百万円、北米においては3,243百万円、欧州においては1,452百万円、アジアにおいては2,444百万円多く、消去又は全社においては4,607百万円少なく計上されております。また、営業費用も日本、北米、欧州、アジアにおいては各地域それぞれ売上高と同額ずつ多く、消去又は全社においては売上高と同額少なく計上されております。なお、営業利益に与える影響はありません。

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	94,527	38,979	34,256	3,361	171,124
連結売上高					235,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 40.2	% 16.6	% 14.6	% 1.4	% 72.8

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	58,089	31,243	57,480	2,467	149,280
連結売上高					210,503
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 27.6	% 14.8	% 27.3	% 1.2	% 70.9

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	141,828	75,535	114,676	4,643	336,684
連結売上高					483,956
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 29.3	% 15.6	% 23.7	% 1.0	% 69.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米-----米国、カナダ
  - (2) 欧州-----オランダ、ドイツ、イギリス
  - (3) アジア-----韓国、台湾、シンガポール
  - (4) その他の地域-----中南米、オセアニア、アフリカ
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
3. 当中間連結会計期間において、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、顧客より收受する有償の修理収入はサービス収入として、営業費用に含めて計上していましたが、当中間連結会計期間からサービス売上高は、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、北米に対しては3,196百万円、欧州に対しては1,357百万円、アジアに対しては1,351百万円、その他の地域に対しては28百万円多く計上されております。

## リース取引

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
「機械装置及び工具器具備品等」			
取得価額相当額	17,788百万円	17,853百万円	18,220百万円
減価償却累計額相当額	10,309百万円	10,367百万円	10,989百万円
中間期末(期末)残高相当額	7,478百万円	7,485百万円	7,230百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	2,884百万円	3,168百万円	3,022百万円
1年超	4,594百万円	4,316百万円	4,207百万円
合計	7,478百万円	7,485百万円	7,230百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	1,857百万円	1,776百万円	3,492百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
未経過リース料			
1年内	881百万円	805百万円	1,001百万円
1年超	1,697百万円	605百万円	1,644百万円
合計	2,578百万円	1,411百万円	2,645百万円

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成 13 年 9 月 30 日現在			平成 12 年 9 月 30 日現在			平成 13 年 3 月 31 日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-	737	740	3	-	-	-
合 計	-	-	-	737	740	3	-	-	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成 13 年 9 月 30 日現在			平成 12 年 9 月 30 日現在			平成 13 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	40,647	41,715	1,067	39,788	50,457	10,668	39,764	47,893	8,128
(2) 国債・地方債等	42	42	-	4	4	-	785	786	1
合 計	40,690	41,757	1,067	39,792	50,461	10,668	40,551	48,681	8,130

## 3. 時価評価されない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 12 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	-		9		-	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 貸付信託受益証券	4,181 50		4,246 50		4,483 50	

## デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益 ( は損)	契約額等	時 価	評価損益 ( は損)	契約額等	時 価	評価損益 ( は損)
通貨	為替予約取引									
	売 建	23,141	23,157	15	14,101	13,934	166	10,087	10,473	385
	買 建	13,265	12,693	572	9,415	9,026	389	28,031	24,435	3,595
金利	金利スワップ取引	60,000	488	488	70,000	1,017	1,017	50,000	508	508
	合 計	-	-	98	-	-	794	-	-	3,473

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (重要な後発事象)

平成13年9月28日開催の取締役会において、社債償還資金、設備資金、長期運転資金等に充当するための無担保社債(発行総額200億円以下)発行に関する包括決議を行いました。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
精機事業	97,506	108,620	264,111
映像事業	95,579	72,835	134,266
インストルメンツ事業	12,701	17,203	37,207
その他事業	8,588	6,294	15,985
合計	214,374	204,954	451,570

### (2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
精機事業	108,538	99,473	230,565
映像事業	92,818	78,807	176,219
インストルメンツ事業	22,216	24,444	57,792
その他事業	11,480	7,778	19,379
合計	235,053	210,503	483,956

# 平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月19日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン** 上場取引所 東証・大証  
 コード番号 7731 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 コーポレートセンター広報部長 榎原 裕之  
 氏名 正井 俊之 TEL(03)3216-1032  
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月19日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成13年12月10日

## 1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

### (1) 経営成績

(注)百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	174,290	0.9	7,955	38.6	10,632	1.0
12年9月中間期	175,945	30.2	12,959	695.7	10,740	424.1
13年3月期	391,320		43,021		32,886	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	4,367	76.1	11	81
12年9月中間期	2,479	111.8	6	70
13年3月期	11,804		31	91

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 369,859,560株 12年9月中間期 369,927,584株 13年3月期 369,927,584株  
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 13年9月中間期の1株当たり中間純利益及び期中平均株式数は自己株式数を控除して計算しております。

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	4	00	-	
12年9月中間期	4	00	-	
13年3月期	-		8	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	474,037	162,261	34.2	438 75
12年9月中間期	434,633	157,236	36.2	425 05
13年3月期	469,025	163,618	34.9	442 30

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 369,826,772株 12年9月中間期 369,927,584株 13年3月期 369,927,584株  
 期末自己株式数 13年9月中間期 100,812株  
 13年9月中間期の1株当たり株主資本及び期末発行済株式数は自己株式数を控除して計算しております。

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円	円	円	円 銭	円 銭
	330,000	1,000	3,000	-	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円11銭

# 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	307,422	64.9	277,213	63.8	307,716	65.6
現金及び預金	9,353		10,048		15,692	
受取手形	37,924		21,826		37,100	
売掛金	79,246		90,744		93,535	
有価証券	-		9		-	
たな卸資産	154,908		128,368		136,668	
短期貸付金	11,226		15,527		8,856	
その他の	15,103		18,477		16,218	
貸倒引当金	341		7,789		354	
固定資産	166,615	35.1	157,419	36.2	161,308	34.4
有形固定資産	71,183		61,615		64,959	
建物	21,601		20,241		19,821	
機械装置	21,147		17,855		17,623	
その他	28,434		23,519		27,514	
無形固定資産	5,936		6,853		6,346	
投資その他の資産	89,495		88,950		90,001	
投資有価証券	45,732		54,534		52,232	
関係会社株式	23,553		22,667		22,683	
その他	20,288		11,825		15,163	
貸倒引当金	78		77		77	
資産合計	474,037	100.0	434,633	100.0	469,025	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[ 負 債 の 部 ]		%		%		%
流 動 負 債	226,236	47.7	185,956	42.8	230,737	49.2
支 払 手 形	886		1,356		1,338	
買 掛 金	82,870		86,002		88,521	
短 期 借 入 金	34,850		29,850		31,850	
一年以内に返済期日の 到来する長期借入金	4,514		1,270		1,914	
コマーシャルペーパー	44,000		23,000		32,000	
一年以内に償還期日の 到来する社債	20,000		10,000		20,000	
未 払 法 人 税 等	2,729		6,430		13,370	
未 払 費 用	15,376		15,037		16,780	
製 品 保 証 引 当 金	2,218		2,542		2,653	
そ の 他	18,790		10,466		22,308	
固 定 負 債	85,538	18.1	91,441	21.0	74,668	15.9
社 債	70,000		80,000		60,000	
長 期 借 入 金	3,530		7,533		6,637	
退 職 給 付 引 当 金	11,052		3,569		7,154	
そ の 他	956		339		876	
負 債 合 計	311,775	65.8	277,397	63.8	305,406	65.1
[ 資 本 の 部 ]						
資 本 金	36,660	7.7	36,660	8.4	36,660	7.8
資 本 準 備 金	51,909	11.0	51,909	12.0	51,909	11.1
利 益 準 備 金	5,565	1.2	5,264	1.2	5,412	1.2
そ の 他 の 剰 余 金	67,660	14.2	57,278	13.2	64,975	13.8
任 意 積 立 金	52,882		50,913		50,913	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	14,777		6,365		14,061	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	584	0.1	6,122	1.4	4,660	1.0
自 己 株 式	120	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	162,261	34.2	157,236	36.2	163,618	34.9
負 債 及 び 資 本 合 計	474,037	100.0	434,633	100.0	469,025	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		前中間期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	174,290	100.0	175,945	100.0	391,320	100.0
売 上 原 価	131,516	75.5	132,336	75.2	280,664	71.7
売 上 総 利 益	42,774	24.5	43,609	24.8	110,656	28.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,818	19.9	30,650	17.4	67,635	17.3
営 業 利 益	7,955	4.6	12,959	7.4	43,021	11.0
営 業 外 収 益	5,780	3.3	5,535	3.1	7,575	1.9
受 取 利 息	51		104		201	
受 取 配 当 金	3,752		1,967		2,220	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,976		3,463		5,153	
営 業 外 費 用	3,103	1.8	7,753	4.4	17,710	4.5
支 払 利 息	165		215		440	
社 債 利 息	1,173		1,344		2,600	
製 品 等 解 体 処 分 損	202		1,956		9,355	
製 品 等 評 価 減	758		2,477		2,260	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	804		1,759		3,053	
経 常 利 益	10,632	6.1	10,740	6.1	32,886	8.4
特 別 利 益	1,796	1.0	6,258	3.6	6,260	1.6
固 定 資 産 売 却 益	5		4,534		4,536	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,790		-		-	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		1,724		1,724	
特 別 損 失	6,588	3.7	12,623	7.2	19,154	4.9
固 定 資 産 除 却 損	224		217		750	
固 定 資 産 売 却 損	4		10		85	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,825		640		1,667	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,526		11,238		15,764	
そ の 他 の 特 別 損 失	6		517		885	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,840	3.4	4,375	2.5	19,992	5.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,050	1.8	7,250	4.1	14,820	3.8
法 人 税 等 調 整 額	1,577	0.9	5,354	3.0	6,632	1.7
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,367	2.5	2,479	1.4	11,804	3.0
前 期 繰 越 利 益	10,410		3,885		3,885	
中 間 配 当 額	-		-		1,479	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		147	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	14,777		6,365		14,061	

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

- ・ 仕掛品 ----- 個別法による原価法により評価しております。
- ・ その他のたな卸資産 ----- 総平均法による原価法により評価しております。

##### (2) 有価証券

- ・ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 --- 移動平均法による原価法によっております。
- ・ その他有価証券  
     時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
     時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

##### (3) デリバティブ ----- 時価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30 ～ 40 年

機械装置 ----- 5 ～ 10 年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（24,817百万円）については、前期において当社保有株式による退職給付信託（6,711百万円）に対応する分を一括費用処理し、その残額は2年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## 7. そ の 他

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 利益処分方式による諸準備金等の処理方法

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

## &lt; 会計処理方法の変更 &gt;

従来、顧客より収受する有償の修理収入はサービス収入として、またこれに対応する費用はアフターサービス費として、いずれも販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当中間期からサービス売上高及びこれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は3,462百万円、売上原価は3,458百万円、販売費及び一般管理費は3百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

## &lt; 追加情報 &gt;

## (自己株式)

前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前中間期末5百万円、前期末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末においては資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しております。

## &lt; 注記事項 &gt;

## ( 中間貸借対照表関係 )

	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	126,559 百万円	123,917 百万円	124,144 百万円
2. 保 証 債 務	26,453 百万円	31,986 百万円	27,968 百万円
3. 輸 出 手 形 割 引 高	1,221 百万円	19,536 百万円	9,819 百万円
4. 担 保 資 産			
・ 有 価 証 券	- 百万円	9 百万円	- 百万円
・ 投 資 有 価 証 券	7,813 百万円	10,443 百万円	8,979 百万円

## 5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間期、前中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
・ 受 取 手 形	59 百万円	74 百万円	73 百万円

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
「機械装置及び工具器具備品等」			
取得価額相当額	10,957百万円	10,561百万円	10,677百万円
減価償却累計額相当額	6,059百万円	5,848百万円	6,053百万円
中間期末(期末)残高相当額	4,898百万円	4,713百万円	4,624百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	1,905百万円	1,971百万円	1,953百万円
1年超	2,992百万円	2,741百万円	2,670百万円
合 計	4,898百万円	4,713百万円	4,624百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	1,191百万円	1,082百万円	2,215百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

	当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
未経過リース料			
1年内	87百万円	525百万円	350百万円
1年超	-百万円	87百万円	-百万円
合 計	87百万円	612百万円	350百万円

**(有価証券関係)**

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

## 1. 当中間期(平成13年9月30日現在)

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関 連 会 社 株 式	664 百万円	389 百万円	274 百万円

## 2. 前中間期(平成12年9月30日現在)

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関 連 会 社 株 式	664 百万円	1,293 百万円	629 百万円

## 3. 前 期(平成13年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関 連 会 社 株 式	664 百万円	814 百万円	150 百万円

**(重要な後発事象)**

重要な後発事象に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## 部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)  
( )内は構成比率

部 門	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
精機カンパニー	75,648 ( 43.4 %)	92,638 ( 52.6 %)	222,587 ( 56.9 %)
映像カンパニー	79,849 ( 45.8 %)	63,172 ( 35.9 %)	123,699 ( 31.6 %)
インストルメンツカンパニー	13,967 ( 8.0 %)	17,028 ( 9.7 %)	35,233 ( 9.0 %)
そ の 他 事 業	4,825 ( 2.8 %)	3,106 ( 1.8 %)	9,799 ( 2.5 %)
計	174,290 (100.0 %)	175,945 (100.0 %)	391,320 (100.0 %)
国 内	50,719 ( 29.1 %)	50,674 ( 28.8 %)	120,917 ( 30.9 %)
輸 出	123,570 ( 70.9 %)	125,271 ( 71.2 %)	270,402 ( 69.1 %)

(注)当中間期より、カンパニー制による事業運営をより明確に表現するため、各部門の名称を変更いたしました。なお、独立・分社化した望遠鏡事業の売上げについては、平成13年4月分はその他事業に含めておりますが、5月分以降は上表に含めておりません。